

# 令和7年度当初予算 主要事業一覧

## 令和7年度当初予算 主要事業一覧(魅力あるまちづくりを進める6つのビジョン別)

### ビジョン1 子どもが輝き 人と文化を育むまち

事業内容	予算額 〔千円〕	うち新規・拡充の 取組に係る予算額	担当課
① 図書館サービス推進事業費／運営・サービス事業費【拡充】	R7: 6,176(6,151) 【債務負担行為限度額: R8～R12】 2,970		図書館
電子書籍の閲覧と貸出ができる環境を整えることで、普段、図書館に来館しづらい方の図書館の利用拡大を図ります。			
② 子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業費【拡充】	19,288	737	子ども政策課
病児・病後児一時預かり事業の運営委託料に利用当日キャンセル分を加算することにより、施設の安定的な運営を図ります。			
③ 私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助【新規】	51,261	51,261	子ども育成課
保育補助者の雇用に必要な費用を支援することにより、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図ります。			
④ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費【拡充】	36,434	1,100	子ども家庭支援課
子育て応援講座を開催し、イライラしない子育てのコツや実際の対応等を学んでいただく機会を創出します。			
⑤ 乳児等のための支援給付事業費【新規】	113	113	子ども育成課
令和8年度から実施予定の「こども誰でも通園制度」に向けて、試行的に実施している自治体への視察や本制度の周知を行います。			
⑥ 教育情報化推進費	【債務負担行為限度額: R8～R9】 291,584		教育政策課
GIGAスクール構想等により小中学校に導入した児童生徒の一人1台端末を更新し、こどもたちのICTを活用した教育環境を整えます。			
⑦ 教育推進費／スクールバス運行事業費【新規】	R7: 1,675 【債務負担行為限度額: R8～R10】 120,000		教育政策課
令和8年度からの「(仮称)鈴鹿市立新たな小学校」の開校に向けてスクールバス運行の準備を行います。			
⑧ 部活動地域移行推進費【拡充】	14,687	8,760	教育指導課
休日の学校部活動の地域移行に係るモデル事業活動数を14に拡大した上で実施します。			

## ビジョン2 健やかに いきいきと暮らせるまち

事業内容	予算額 〔千円〕	うち新規・拡充の 取組に係る予算額	担当課
① 認知症施策推進事業費／認知症施策事業費【拡充】	1,984	1,211	長寿社会課
50歳以上の軽度中等度難聴者への補聴器の購入を補助することにより、補聴器の装用を促進することで、認知症、うつ病等の発症リスクの低減を図ります。			
② 子ども医療費【拡充】	995,381	152,992	福祉医療課
子ども医療費助成の対象年齢を現在の15歳から18歳まで拡充し、子育て世代の経済的な負担を軽減することにより、安心してこどもに医療を受けさせられる環境を整備します。			
③ 公的病院施設設備整備費補助／地域がん診療連携拠点病院分【新規】	200,000	200,000	地域医療推進課
放射線治療設備の整備に対する補助をすることで、地域がん診療連携拠点病院におけるがん治療の医療提供体制を整備します。			
④ 歯周病検診費【拡充】	7,055	686	地域医療推進課
歯周病検診の対象に30歳を加えることで、生涯を通じた歯科検診の機会を早期に確保し、歯・口腔の健康保持・増進を図ります。			
⑤ 定期予防接種費【拡充】	644,509	82,917	地域医療推進課
令和7年4月から、65歳の方等を対象に带状疱疹ワクチンの定期接種を行います。			

### ビジョン3 生命と財産を守り抜ける 安全・安心のまち

事業内容	予算額 〔千円〕	うち新規・拡充の 取組に係る予算額	担当課
① 歩道整備事業費／その他【拡充】	64,200	14,000	道路保全課
主要地方道鈴鹿環状線算所公園前交差点南から三重県立飯野高等学校までの算所309号線において、歩道整備を行うことにより道路利用者の安全を確保します。			
② 道路交通安全対策事業費／算所309号線【新規】	26,000	26,000	道路整備課
主要地方道鈴鹿環状線算所公園前交差点南から三重県立飯野高等学校までの算所309号線において、車道拡幅整備を行うことにより道路利用者の安全を確保します。			
③ 消防通信施設整備費	889,721	889,721	消防総務課
津市、鈴鹿市及び亀山市で令和8年度から消防通信指令業務を共同で実施するに当たり、三重中央消防指令センターを3市共同で整備します。			
④ 総合防災情報システム整備費【新規】	【債務負担行為限度額：R8～R24】 1,173,182に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額		防災危機管理課
経年劣化が進んでいる既存の防災行政無線の仕組みを整理し、機能強化を図るとともに、災害時における情報伝達を迅速かつ確実に行うため、新たに総合防災情報システムの整備を進めます。			

## ビジョン4 自然と調和し 快適な都市環境を未来へつなぐまち

事業内容	予算額 〔千円〕	うち新規・拡充の 取組に係る予算額	担当課
① 斎苑費／施設整備費【新規】	18,500	18,500	環境政策課
令和10年度以降に計画している斎苑の改築に向け、基本計画策定及びPFI導入可能性調査を実施します。			
② 不燃物リサイクルセンター費／管理運営費／業務費【拡充】	23,470	4,226	環境施設課
使用済みスプレー缶の排出方法を変更することにより、家庭等でのスプレー缶の穴開けによる爆発事故リスクの低減を図ります。			
③ 不燃物リサイクルセンター費／施設整備費【新規】	10,450	10,450	環境施設課
不燃物リサイクルセンターの現施設を令和11年度以降も稼働延長させるための基幹的設備改良工事に係る基本構想を策定します。			
④ 西部地域C-BUS運行事業費、南部地域C-BUS運行事業費【拡充】	189,195	1,921	都市計画課
C-BUSの現在位置がスマートフォン等から検索できるように、バス・ロケーションシステムを導入します。			
⑤ 立地適正化計画策定費【新規】	5,730	5,730	都市計画課
立地適正化計画を策定するため、土地利用等の基礎的データの収集や都市構造上の課題分析を行います。			
⑥ 住宅管理費／管理運営費／指定管理料【新規】	【債務負担行為限度額：R8～R12】 1,876,852に物価変動による増減額を 加算した額		住宅政策課
入居率の向上や管理運営の効率化を図るため、令和8年度から市営住宅に指定管理者制度を導入します。			

## ビジョン5 持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち

事業内容	予算額 〔千円〕	うち新規・拡充の 取組に係る予算額	担当課
① 地域農政推進対策費【拡充】	3,242	70	農林水産課
農業者セミナーを開催し、農業経営に関する学びの場を提供することで、未来の農業者の育成や、経営の継続・継承につなげます。			
② 土地改良費／県営事業負担金／寺井池地区【新規】	10,374	10,374	耕地課
寺井池地区における農業用水を確保するため、令和7年度からの6か年度でパイプライン事業を実施します。			
③ 農村地域防災減災事業費【新規】	7,500	7,500	耕地課
地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るため、秋永頭首工の更新に係る実施計画を策定します。			
④ 雇用経済政策推進事業費【拡充】	17,100	13,562	産業政策課
産学官連携による「鈴鹿delはたらこっ！プロジェクト」を実施し、主に高校生や大学生をターゲットとした市内企業への就職につながるマッチングイベントを開催し、雇用拡大につなげます。			
⑤ モノづくり元気企業支援事業費【拡充】	2,253	300	産業政策課
複数年の開発期間を想定したトライアル枠を新設し、新製品や新技術の開発の前段階として、専門アドバイザーの支援を受けながら調査研究等を行うための補助を行います。			
⑥ 企業立地推進事業費／産業用地開発支援事業補助金【新規】	【債務負担行為限度額：R8～R15】 400,000		産業政策課
産業用地の開発を行う事業者に対して、その費用の一部を補助することにより、新たな工業団地等の造成を促進し、企業立地につなげます。			
⑦ 中小企業育成費【拡充】	119,401	3,200	商業観光政策課
創業時の初期費用の補助や経営力強化講座を実施し、創業者の支援を行うことで、地域経済の活性化を図ります。			

## ビジョン6 みんなで支える 自分らしく生きるまち

事業内容	予算額 〔千円〕	うち新規・拡充の 取組に係る予算額	担当課
① シティプロモーション費【拡充】	5,119	4,270	総合政策課
本市のプロモーションを行うため、お茶の産地等の4市と連携し、世界的イベントである大阪・関西万博にブース出展します。			
② 東京事務所運営費【新規】	13,832	13,832	総合政策課
東京事務所を設置し、首都圏において、国等の行政機関その他関係団体からの情報収集、本市の魅力発信、民間企業との連携などを行い、経営資源の獲得につなげます。			
③ DX推進費【拡充】	9,069	2,088	総合政策課
電子申請システムの機能を拡充させることにより、行政手続等のオンライン化を推進し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図ります。			
④ 総合計画推進費【拡充】	251	251	総合政策課
総合計画2031の行政評価を開始するに当たり、「(仮称)人口減少対策会議」を開催し、新たな評価体制を構築した上で、人口減少対策の実効性を高めます。			
⑤ 鈴鹿国際交流協会補助【拡充】	27,993	840	市民対話課
鈴鹿国際交流協会に対して、外国人労働者を対象とする「オンライン初級日本語教室」の実施に必要な経費を補助することにより、本市への定住化を促進します。			